

データセクション

- 115 財務主要データ
- 117 グループ概要
- 118 グループ構成
- 119 株式の状況
- 120 外部からの主な評価／真正性表明

財務主要データ

2016年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しています。2015年12月期の数値についてもIFRSに準拠して開示しています。

科目名*1	(単位)	2015.12	2016.12	2017.12	2018.12*7	2019.12	2020.12
業績							
売上収益	(億円)	¥14,274	¥11,955	¥12,400	¥12,920	¥13,962	¥14,228
販売費及び一般管理費*2*3	(億円)	6,175	5,195	5,314	5,528	5,576	5,624
研究開発費投資前事業利益	(億円)	3,698	2,857	3,054	3,138	4,030	4,337
研究開発費投資前事業利益率	(%)	25.9	23.9	24.6	24.3	28.9	30.5
研究開発費*3	(億円)	1,996	1,526	1,740	1,929	2,158	2,168
研究開発費率	(%)	14.0	12.8	14.0	14.9	15.5	15.2
事業利益*4	(億円)	1,702	1,331	1,314	1,209	1,872	2,169
事業利益率	(%)	11.9	11.1	10.6	9.4	13.4	15.2
営業利益	(億円)	1,489	1,011	1,042	1,083	1,766	1,986
営業利益率	(%)	10.4	8.5	8.4	8.4	12.6	14.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	1,020	926	1,125	825	1,272	1,481
EPS	(円)	188.2	170.8	207.6	152.2	234.6	273.2
海外売上比率	(%)	56.4	47.8	48.5	50.0	50.6	53.6
財政状態							
資産合計	(億円)	¥25,753	¥24,783	¥24,803	¥24,774	¥25,813	¥26,278
資本合計	(億円)	17,274	17,384	18,220	17,323	17,954	18,834
親会社所有者帰属持分比率	(%)	66.0	69.0	72.3	68.8	68.4	70.5
ROE	(%)	6.1	5.4	6.4	4.7	7.3	8.2
ROA*5	(%)	6.2	4.6	4.2	4.4	6.9	7.3
ROIC*6	(%)	5.2	4.0	5.6	4.3	6.6	7.6
キャッシュ・フロー							
R&D投資前営業キャッシュ・フロー	(億円)	¥ 4,551	¥ 3,046	¥ 2,707	¥ 3,449	¥ 3,983	¥ 4,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	2,579	1,420	1,028	1,358	1,926	2,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	△4,226	△1,351	△401	△933	△523	△999
フリー・キャッシュ・フロー	(億円)	△1,647	69	628	425	1,404	1,330
配当金情報							
1株当たり配当金	(円)	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100	¥ 100
配当性向	(%)	53.1	58.5	48.2	65.7	42.6	36.6
株式・株価							
期末発行済株式総数	(千株)	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836	557,836
期末株価	(円)	¥ 4,317	¥ 5,093	¥ 4,948	¥ 4,493	¥ 4,883	¥ 4,418
従業員数*10							
合計	(名)	31,940	31,787	32,817	32,935	32,992	33,151
国内	(名)	14,082	13,909	13,880	13,757	13,356	13,319
海外	(名)	17,858	17,878	18,937	19,178	19,636	19,832

*1 IFRSの科目名で表示しています。

*2 日本基準の販売費及び一般管理費は、IFRSとの業績比較のため、研究開発費を差し引いて算出しています。

*3 減損損失を除いています。

*4 事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費＋持分法投資利益－研究開発費

*5 ROA＝税引前当期利益／資産合計（期首・期末平均）

*6 利益の計算上、2014.3以前は日本基準のため親会社の所有者に帰属する当期利益を使用し、2014.12以降はNOPAT（税引後営業利益）を使用しています。

*7 2019年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させています。

*8 IAS第12号「法人所得税」（2021年5月改訂）の適用に伴い、2022年12月期について遡及適用後の数値を記載しています。

*9 1米ドル＝156.54円で換算しています（期末日レート）。

*10 大塚ホールディングスとその子会社の従業員数（2025年12月31日現在）

財務主要データ

科目名*1	(単位)	2021.12	2022.12*8	2023.12	2024.12	2025.12	(単位)	2025.12*9
業績								
売上収益	(億円)	¥14,983	¥17,380	¥20,186	¥23,299	¥24,689	(百万米ドル)	\$15,772
販売費及び一般管理費*3	(億円)	6,223	7,241	8,074	9,583	10,045	(百万米ドル)	6,417
研究開発費投資前事業利益	(億円)	3,894	4,501	6,204	7,447	7,990	(百万米ドル)	5,104
研究開発費投資前事業利益率	(%)	26.0	25.9	30.7	32.0	32.4	(%)	32.4
研究開発費*3	(億円)	2,323	2,752	3,078	3,142	3,528	(百万米ドル)	2,254
研究開発費率	(%)	15.5	15.8	15.2	13.5	14.3	(%)	14.3
事業利益*4	(億円)	1,571	1,749	3,126	4,305	4,461	(百万米ドル)	2,850
事業利益率	(%)	10.5	10.1	15.5	18.5	18.1	(%)	18.1
営業利益	(億円)	1,545	1,503	1,396	3,236	4,794	(百万米ドル)	3,062
営業利益率	(%)	10.3	8.6	6.9	13.9	19.4	(%)	19.4
親会社の所有者に帰属する当期利益	(億円)	1,255	1,339	1,216	3,431	3,632	(百万米ドル)	2,320
EPS	(円)	231.3	246.8	224.1	633.8	685.1	(米ドル)	4.38
海外売上比率	(%)	56.8	62.3	66.8	70.0	70.9	(%)	70.9
財政状態								
資産合計	(億円)	¥28,209	¥31,026	¥33,612	¥37,393	¥41,976	(百万米ドル)	\$26,815
資本合計	(億円)	20,452	22,624	24,363	27,782	30,998	(百万米ドル)	19,802
親会社所有者帰属持分比率	(%)	71.3	71.7	71.2	73.1	72.3	(%)	72.3
ROE	(%)	6.5	6.3	5.3	13.4	12.6	(%)	12.6
ROA*5	(%)	6.0	5.8	4.4	9.5	11.8	(%)	11.8
ROIC*6	(%)	5.6	5.1	4.8	11.9	11.9	(%)	11.9
キャッシュ・フロー								
R&D投資前営業キャッシュ・フロー	(億円)	¥ 4,487	¥ 4,737	¥ 5,762	¥ 6,531	¥ 7,392	(百万米ドル)	\$ 4,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	2,289	2,118	2,832	3,546	4,036	(百万米ドル)	2,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	(億円)	△953	△816	△1,905	△2,658	△1,616	(百万米ドル)	△1,032
フリー・キャッシュ・フロー	(億円)	1,336	1,303	927	888	2,420	(百万米ドル)	1,546
配当金情報								
1株当たり配当金	(円)	¥ 100	¥ 100	¥ 110	¥ 120	¥ 140	(米ドル)	\$ 0.89
配当性向	(%)	43.2	40.5	49.1	18.9	20.4	(%)	20.4
株式・株価								
期末発行済株式総数	(千株)	557,836	557,836	557,836	552,025	542,989	(千株)	542,989
期末株価	(円)	¥ 4,169	¥ 4,305	¥ 5,289	¥ 8,600	¥ 8,873	(米ドル)	\$ 56.7
従業員数*10								
合計	(名)	33,226	33,482	34,388	35,338	37,758	(名)	37,758
国内	(名)	13,196	13,167	13,362	13,605	14,024	(名)	14,024
海外	(名)	20,030	20,315	21,026	21,733	23,734	(名)	23,734

グループ概要

大塚グループ企業理念

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

大塚グループは、疾病の診断から治療までを担う「医療関連事業」と、科学的根拠を持つ製品・サービスにより日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」をはじめとする多様な事業を、グローバルに展開しています。1921年の創業以来、歴代の経営者が育んできた「流汗悟道」「実証」「創造性」という大塚のDNAを受け継ぎ、世界の人々の健康への貢献を目指して活動をし、現在では世界32カ国・地域で、約38,000人*の従業員が事業を推進しています。

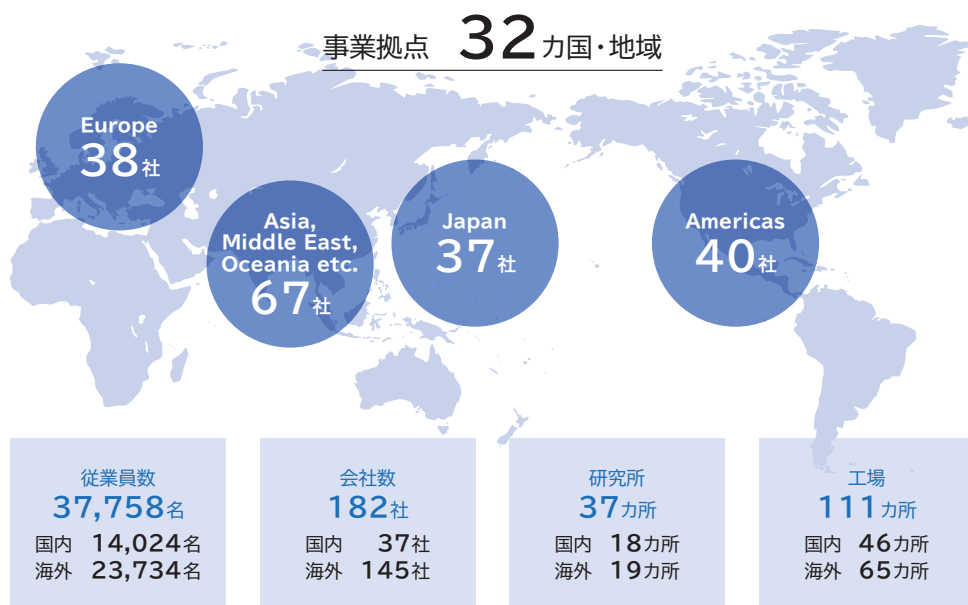
私たちは、健康に関する多様な社会課題に包括的に取り組むトータルヘルスケア企業として、一人ひとりの健康、そしてその先にあるその人らしい“生き方”に寄り添う、独自の価値創造に挑戦し続けていきます。

* 大塚ホールディングス+連結子会社。2025年12月末現在



創業の地・徳島にある企業理念碑

グローバルネットワーク



コーポレートシンボル

大塚グループの企業理念をシンボリックに表したもので、大塚の「O」をモチーフにしています。Otsuka BLUEの「大きなO」は人々の頭上に広がる青空、Otsuka REDの「小さなO」はその根源となる大塚グループのエネルギーです。二つの形がバランスを保ち、ソフトで親しみのあるOtsukaの文字との組み合わせで「人間の健康で幸せな空間と、それを支える大塚グループのエネルギー活動」を表現しています。



大塚ホールディングス企業概要（2025年12月末現在）

会社名	大塚ホールディングス株式会社（Otsuka Holdings Co., Ltd.）
設立	2008年7月8日
資本金	816億90百万円
本店	〒101-0048 東京都千代田区神田司町二丁目9番地
東京本部	〒108-8241 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー
電話番号	03-6717-1410(代表)
従業員	224名（大塚ホールディングス連結従業員数：37,758名）
事業内容	医療関連事業、NC関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動などの支配および管理ならびにそれに付帯関連する一切の事業など

グループ構成

主要7事業会社 概要



大塚製薬株式会社

一人ひとりの可能性に向き合う
トータルヘルスケアカンパニー



“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、未充足の医療ニーズに新たな価値を提供する医療関連事業と、科学的根拠を持った独創的な製品やサービスにより日々の健康維持・増進をサポートするニュートラシューティカルズ関連事業を通じて、人々のWell-beingの実現に向けて取り組んでいます。

株式会社大塚製薬工場

大塚グループ発祥の会社
80年にわたり輸液事業に取り組む
日本の輸液のリーディングカンパニー



“The Best Partner in Clinical Nutrition Worldwide”（世界中の臨床栄養領域における患者さん、医療従事者のベストパートナーを目指す）を経営ビジョンとし、医療関係者、医療機器のみならず、経口補水液をはじめとするメディカルフーズ、OTC医薬品（一般用医薬品）等、さまざまなニーズに対応した革新的な製品を創造し、日本・アジアを中心にグローバルで事業を展開しています。

大鵬薬品工業株式会社

がん領域に取り組んで半世紀
国内外の患者さんと生活者のために



「私たちは人びとの健康を高め 満ち足りた笑顔あふれる 社会づくりに貢献します。」を企業理念とし、「がん」、「免疫関連疾患」の2領域に注力する研究開発型スペシャリティファーマです。特にがん領域においては、国内におけるリーディングカンパニーの一つとして知られており、グローバル化も積極的に推進しています。コンシューマーヘルスケア事業では、生活者に寄り添った新しくユニークな商品を開発し、提供しています。

大塚倉庫株式会社

ロジスティクス（物流）領域で
世界の人々の健康に貢献



創業以来、一貫して医薬品・食品の物流を中心に事業展開を行っています。大塚グループの医薬品、飲料・食品、日用品の3分野に特化した共通プラットフォームを構築し、外部メーカーとの共同物流により、最適なロジスティクスの提供を推進。近年では、ITを駆使したコネクティッド・ロジスティクスを実現し、物流の革新に挑戦しています。

大塚化学株式会社

「素材の力」を顧客とともに
創造的に「かたち」にする会社



大塚化学の素材力をKATACHIにするビジネス、すなわち「KATACHI Business」を重要なテーマとして掲げ、これまでの「素材ビジネス」に加え、部品のような「かたち」ある製品群を「KATACHI Business」として組み合わせることにより、世界中のお客さまの多様な困りごとに確実に応える会社として、グローバルに成長することを目指していきます。それにより、お客さまのニーズに迅速に寄り添った革新的な製品を開発していきます。

大塚食品株式会社

食は心にはじまり
「美味・安全・安心・健康」を創る



食品・飲料の製造、販売、および輸入販売事業を展開する大塚食品は、「食は心にはじまり「美味・安全・安心・健康」を創る」の企業理念のもと、世界初の市販用レトルト食品「ボンカレー」をはじめ、おいしさ、斬新なアイデアと技術、確かな品質で人々の豊かな食生活に貢献する“新しい食”を提案しています。

大塚メディカルデバイス株式会社

新たな治療選択肢の提供で
医療の未来に貢献



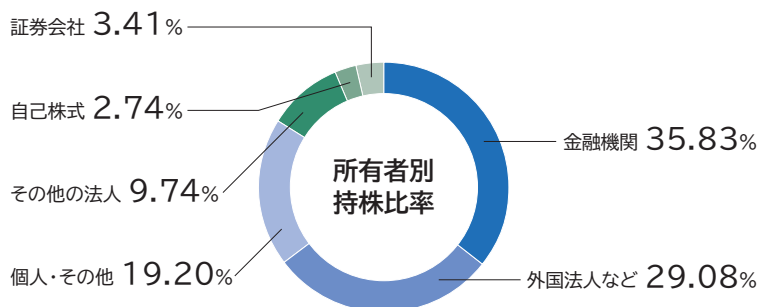
大塚メディカルデバイス株式会社は、医薬品事業を中核に持つ大塚グループの中で、医療機器事業を将来の柱の一つとする、という目標を掲げて2011年2月に設立されました。これまで大塚グループで培ってきた医薬品開発などの知見と技術力を融合し、独創的な医療機器をグローバルで開発、製造・販売しています。

株式の状況

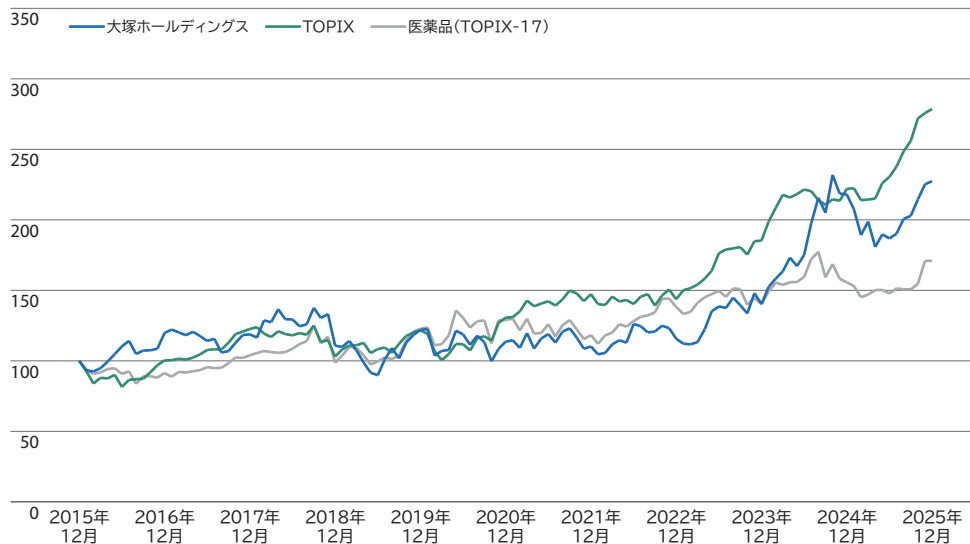
(2025年12月31日現在)

株式情報

発行可能株式総数	1,600,000,000株
発行済株式の総数	542,988,917株
株主数	75,897名



TSR*



大株主（上位10名）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	77,620	14.69
野村信託銀行株式会社 大塚創業家持株会信託口	52,353	9.91
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	29,804	5.64
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	15,756	2.98
大塚グループ従業員持株会	12,568	2.37
株式会社阿波銀行	10,970	2.07
JP MORGAN CHASE BANK 385781	7,839	1.48
株式会社りそな銀行	5,568	1.05
株式会社メディバルホールディングス	5,316	1.00
日亜化学工業株式会社	4,793	0.90

(注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2 当社は、自己株式を14,857,548株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注) 3 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

	1年	3年		5年		10年	
		累積	年率	累積	年率	累積	年率
大塚ホールディングス	+4.8%	+114.7%	+29.0%	+113.7%	+16.4%	+130.3%	+8.7%
TOPIX	+25.5%	+93.8%	+24.7%	+113.2%	+16.3%	+178.6%	+10.8%
医薬品 (TOPIX-17)	+9.8%	+23.7%	+7.4%	+32.6%	+5.8%	+71.0%	+5.5%

* TSR (Total Shareholder Return) : 株主総利回り。キャピタルゲインと配当を合わせた総合投資収益率

* TSRの計算は、大塚ホールディングスは累積配当額と株価変動により、TOPIXは配当込の株価指数により算出 (Bloombergデータなどにより当社作成)

* グラフの値は、2015年12月末日の終値データを100としてTSRによる時価を指数化したもの (保有期間は2025年12月末まで)

社外からの主な評価（2025年12月時点）

外部からの評価

https://www.otsuka.com/jp/sustainability/hd_activity/evaluation.html

ESGに対する外部評価

 FTSE4Good Index Series*1 FTSE4Good	 S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数シリーズ 2018年から選定	 SOMPO サステナビリティ・インデックス 2025年から選定
 FTSE JPX Blossom Japan Index 2023年から選定	Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index	 Member 2025/2026 Platinum Career Index
 FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index*3 2022年から選定		iSTOXX MUTB Japan プラチナキャリア150インデックス
MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数 2024年から選定	MSCI 日本株女性活躍指数(WIN) 2018年から選定	MSCI ESG RATINGS 2025年「A」評価
 CDP 気候変動「B」水セキュリティ「A-」	 日経サステナブル総合調査SDGs経営編 2025年「星3.5」に認定	 日経サステナブル総合調査スマートワーク経営編 2026年「星3.5」に認定

IR活動に対する外部評価

・ Gomez IRサイトランキング2025「銅賞」 ・ 大和インターネットIR表彰2025「優良賞」

*1 FTSE Russell(FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに大塚ホールディングスを独立した立場で調査を行った結果、FTSE4 Good Index Series組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE4Good Index Seriesは国際的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE4Good Index Seriesはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

*2 FTSE Russell(FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに大塚ホールディングスが第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Indexは国際的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

*3 FTSE Russell(FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに大塚ホールディングスが第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

真正性表明

代表取締役副社長 松尾 嘉朗

大塚グループは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを一層強化すべく、「統合報告書2026」を発行しました。

本報告書では、当社グループが創出するWell-beingストーリーを軸に、目指す未来像とその実現に不可欠な価値観をわかりやすくご紹介しています。独自の強みであるトータルヘルスクアの取り組みを通じて、治療から予防、日々の生活までをつなぎ、社会課題の解決に挑む姿と、皆さまに特にご覧いただきたい重点分野を明確に示しました。また、本年のCEOメッセージでは、当社グループが描く長期的なビジョンと、独創的なビジネスモデルを基盤とした価値創造の取り組みをお伝えしています。さらに、「サステナビリティは品格である」という考えのもと、持続的成長を支える経営の在り方を示しています。加えて、イノベーションの源泉である「人材」にこれまで以上に光を当て、一人ひとりの挑戦や想いを丁寧に掘り下げること、企業文化や組織の活力をより具体的に感じてもらえるよう編集しました。なお、本書より開示内容のより一層の充実と統一感の向上を目的として、従来別途発行していた環境報告書を統合しています。

私は、編集責任を担う取締役として、統合報告書の作成プロセスが正当であり、記載内容が正確であることを表明いたします。本報告書を通じ、ステークホルダーの皆さまに「世界の人々の健康に貢献する、なくてはならない企業」を目指す当社グループについて、より深くご理解いただければ幸いです。また、今後も関係者の皆さまとの対話を大切に、情報開示の充実と透明性の向上を図っていきたくと考えておりますので、忌憚のないご意見をお寄せください。